

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	V－1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	18,126,945	20,909,908	実質収支比率	12.2	12.4					
市町村名		大津町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	16,911,249	19,562,212	経常収支比率	85.3	81.3					
							首都	×	歳入歳出差引	1,215,696	1,347,696	(※1)	(87.3)	(88.4)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,551	203,543	標準財政規模	9,043,836	9,219,403					
							中部	×	実質収支	1,102,145	1,144,153	財政力指数	0.73	0.76					
人口		令和2年国調(人)		35,187	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-42,008	474,155	公債費負担比率	14.8	14.5					
							山振	○	積立金	553,138	311,109	健全化判断比率							
							増減率(%)	5.2	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)		36,030 <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2" rowspan="2">令和2年国調</th> <th colspan="2" rowspan="2">平成27年国調</th> <th rowspan="2">低開発</th> <td rowspan="2">○</td> <th rowspan="2">積立金取崩し額</th> <td rowspan="2">0</td> <td rowspan="2">300,000</td> <th rowspan="2">連結実質赤字比率</th> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">-</td>	区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	○	積立金取崩し額	0	300,000	連結実質赤字比率	-	-		
																		うち日本人(人)	35,444 <th>1,232</th> <th>1,241</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>511,130</td> <td>485,264</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.7</td> <td>6.5</td>
		令04.01.01(人)		35,807 <th rowspan="2">第1次</th> <td rowspan="2">7.1</td> <td rowspan="2">7.7</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>	第1次	7.1	7.7												
																			うち日本人(人)
		増減率(%)		0.6 <th rowspan="2">第2次</th> <td rowspan="2">35.8</td> <td rowspan="2">33.7</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>	第2次	35.8	33.7												
面積(k㎡)		99.10			57.1	58.5													
人口密度(人/k㎡)		355																	
世帯数(世帯)		14,165																	
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,413,099	18,671,252	うち公的資金	16,375,232	17,721,405	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,211,447	12,109,747		
	市区町村長	1	5,229		一般職員	186	530,100	2,850	債務負担行為額(支出予定額)	6,677,160	3,455,311	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	418,345	418,327		
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	積立金	3,303,982	2,750,844	減債基金	516,403	535,441	財政調整基金	516,403	535,441		
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	7	20,356	2,908	現在高	2,120,192	1,642,239	その他特定目的基金							
	議会議長	1	3,320		教育公務員	11	33,250	3,023											
	議会副議長	1	2,739		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	14	2,490		合計	197	563,350	2,860											
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(9)	熊本県市町村総合事務組合	(10)	菊池環境保全組合	(11)	大津菊陽水道企業団	(12)	大津町・西原原野組合	(13)	菊池広域連合	(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,819,548	32.1	5,819,548	63.4	普通税	5,816,070	99.9	-	
地方譲与税	120,276	0.7	120,276	1.3	法定普通税	5,816,070	99.9	-	
利子割交付金	998	0.0	998	0.0	市町村民税	2,179,112	37.4	-	
配当割交付金	19,207	0.1	19,207	0.2	個人均等割	63,677	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,287	0.1	13,287	0.1	所得割	1,691,639	29.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	141,185	2.4	-	
地方消費税交付金	918,909	5.1	918,909	10.0	法人税割	282,611	4.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,246	0.1	18,246	0.2	固定資産税	3,112,047	53.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,109,344	53.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,549	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	381,362	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	9,245	0.1	9,245	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	74,021	0.4	74,021	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	65,049	0.4	65,049	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	59,738	0.3	59,738	0.7	目的税	3,478	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,311	0.0	5,311	0.1	法定目的税	3,478	0.1	-	
地方交付税	2,399,772	13.2	2,091,202	22.8	入湯税	3,478	0.1	-	
普通交付税	2,091,202	11.5	2,091,202	22.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	308,570	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	9,458,558	52.2	9,149,988	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,673	0.0	3,673	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	127,512	0.7	-	-	合計	5,819,548	100.0	-	
使用料	203,444	1.1	7,609	0.1					
手数料	71,586	0.4	260	0.0					
国庫支出金	3,286,993	18.1	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,486,330	8.2	-	-					
財産収入	39,621	0.2	15,464	0.2					
寄附金	1,040,804	5.7	-	-					
繰入金	351,784	1.9	-	-					
繰越金	1,347,696	7.4	-	-					
諸収入	57,216	0.3	645	0.0					
地方債	651,728	3.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	216,028	1.2	-	-					
歳入合計	18,126,945	100.0	9,177,639	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106,788	0.6	-	106,788	
総務費	3,378,653	20.0	68,343	3,206,249	
民生費	6,067,884	35.9	101,184	2,446,795	
衛生費	1,164,248	6.9	7,684	875,570	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	505,938	3.0	71,027	329,862	
商工費	535,616	3.2	5,841	338,344	
土木費	1,207,540	7.1	612,988	500,618	
消防費	530,059	3.1	40,230	501,456	
教育費	1,449,372	8.6	232,509	1,256,467	
災害復旧費	6,567	0.0	-	6,567	
公債費	1,958,584	11.6	-	1,867,459	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,911,249	100.0	1,139,806	11,436,175	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,200,171	48.5	4,903,182	4,847,595	51.6
人件費	2,008,216	11.9	1,869,015	1,856,967	19.8
うち職員給	1,082,194	6.4	991,654	-	-
扶助費	4,233,371	25.0	1,166,708	1,133,706	12.1
公債費	1,958,584	11.6	1,867,459	1,856,922	19.8
元利償還金	1,958,584	11.6	1,867,459	1,856,922	19.8
うち元金	1,909,881	11.3	1,822,532	1,811,995	19.3
うち利子	48,703	0.3	44,927	44,927	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,564,705	44.7	6,262,172	3,164,914	33.7
物件費	2,491,980	14.7	1,973,539	1,247,543	13.3
維持補修費	346,110	2.0	252,185	212,666	2.3
補助費等	2,074,216	12.3	1,606,306	787,799	8.4
うち一部事務組合負担金	655,974	3.9	655,974	522,257	5.6
繰出金	1,132,985	6.7	911,097	879,122	9.4
積立金	1,324,150	7.8	1,323,856	-	-
投資・出資金・貸付金	195,264	1.2	195,189	37,784	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,146,373	6.8	270,821	-	-
うち人件費	995	0.0	685	-	-
普通建設事業費	1,139,806	6.7	264,254	-	-
うち補助	546,828	3.2	22,955	-	-
うち単独	588,253	3.5	240,774	-	-
災害復旧事業費	6,567	0.0	6,567	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,911,249	100.0	11,436,175	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	18,087	16,920	1,167	1,053	355	17,413	
2	大津町内四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	53	4	49	49	0	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	18,140	16,924	1,216	1,102		17,413	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,037	2,939	98	98	211	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,837	2,715	122	122	404	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	412	409	3	3	96	-	-	-	
4	公共下水道事業会計	707	735	▲28	168	197	3,434	615	-	法適用企業
5	農業集落排水事業会計	119	157	▲38	42	113	1,145	333	-	法適用企業
6	工業用水道事業会計	65	63	2	146	-	2	-	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				579		4,581	948		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	7,036	6,106	930	930	11	0	-	〔注〕関係する関係市町村等と一致しない
2	菊池環境保全組合	1,720	1,536	184	184	300	14,305	2,777	
3	大津菊陽水道企業団	1,530	1,140	390	1,270	-	1,036	-	法適用企業
4	大津町・西原原野組合	2	2	1	1	-	-	-	
5	菊池広域連合	2,593	2,460	133	50	60	543	105	
6	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	254	245	9	9	-	-	-	
7	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	305,293	294,817	10,476	6,371	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,815		15,884	2,882	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度				令和3年度				令和4年度				分母比			
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,770,222	1,831,734	1,948,047	26.0												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準備一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
元利償還金																	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91,447	88,585	84,796	1.1												
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37,197	50,779	60,285	0.8												
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		33,030	12,158	10,475	0.1												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	1,931,896	1,983,256	2,103,603													
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比												
PFI事業に係るもの		-	-	-	-												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,567																
地方公務員等共済組合に係るもの	-																
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-																
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-																
引き受けた債務の履行に係るもの	-																
その他上記に準ずるもの	16,624		4,375	4,064	0.1												
利子補給に係るもの	6,839		7,783	6,411	0.1												
特定財源の額	(B)	93,741	93,018	91,653													
標準財政規模	(C)	8,535,981	9,219,403	9,043,836													
算入公債費等の額	(D)	1,401,560	1,494,332	1,561,299													
	(C)-(D)	7,134,421	7,725,071	7,482,537													
実質公債費比率	(単年度)	6.1	5.1	6.0													
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	8.0	6.5	5.7													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,565,695	18,671,252	17,413,099	232.7	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-					
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,649	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
	公営企業債等繰入見込額	1,631,756	1,278,237	947,910	12.7		国営土地改良事業に係るもの	9,649	-	-	-					
	組合等負担等見込額	2,493,055	2,907,188	2,881,879	38.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
	退職手当負担見込額	581,637	362,056	257,720	3.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
	合計	(E)	22,281,792	23,218,733	21,500,608				その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			
充当可能財源等	充当可能基金	5,108,664	5,647,553	6,739,680	90.1	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	915,145	744,909	614,706	8.2					
	充当可能特定繰入	975,016	996,267	971,718	13.0		農業集落排水事業会計	716,611	533,328	333,204	4.5					
	基準財政需要額算入見込額	17,968,345	18,379,444	17,255,474	230.6		介護保険特別会計	-	-	-	-					
	合計	(F)	24,052,025	25,023,264	24,966,872			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-				
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			-	-	-		その他の会計	-	-	-	-					
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-					
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-					
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-					
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-					
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準												
実質赤字比率		-	13.51	20.00												
連結実質赤字比率		-	18.51	30.00												
実質公債費比率		5.7	25.0	35.0												
将来負担比率		-	350.0													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県大津町

人口	36,030	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	35,444	人(R5.1.1現在)			
面積	99.10	km ²			
歳入総額	18,126,945	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,911,249	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,102,145	千円	実質公債費比率	5.7	%
標準財政規模	9,043,836	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	17,413,089	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
			(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 15/37 全国平均 0.49 熊本県平均 0.36

財政力指数の分析値

財政力指数は、類似団体平均とほぼ同水準を維持している。今後も人口増や企業の設備投資等に伴い、税收の増加は見込まれるものの、人口増等に伴う基準財政需要額についても増加するため、新規事業や投資的経費の抑制のみならず、税の徴収率の向上を図るなど安定した自主財源を確保することが課題である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 13/37 全国平均 92.2 熊本県平均 91.3

経常収支比率の分析値

歳出では、公債費(熊本地震関係の償還金)や扶助費(福祉サービス費)等が増額したことで経常経費充当一般財源が増額し、歳入では、災害復旧事業債の償還元金増や国の補正に基づく普通交付税の追加交付により、普通交付税及び臨時財政対策債の合計額が増加したことに加え、個人の所得の増や人口増、工場等の新増築、企業の設備投資などにより町税が増加した。歳入の増加率は歳出の増加率が上回ったことで、経常収支比率は前年度比4.0ポイントの増加となった。今後も公債費や扶助費の増加が見込まれるため、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,272円]

類似団体内順位 9/37 全国平均 160,081 熊本県平均 179,913

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費については、今後の人口増による行政需要の拡大に対応すべく、常勤職員及び会計年度任用職員を増員したものの、退職者数の減や退職手当特別負担金の減により減少した。物件費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託金が減少したものの、物価高騰の影響に伴う委託料や使用料の増及びふるさと寄附業務委託料の増により増加となった。引き続き、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適切な職員管理等に取り組み、経費の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/37 全国平均 8.8 熊本県平均 41.3

将来負担比率の分析値

基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等は減額したものの、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の減により将来負担額は大幅に減額し、加えて、臨時財政対策債の減により標準財政規模が減額となったことで、将来負担比率は減となった。
熊本地震に係る地方債の元金償還開始に伴い、地方債の現在高は大きく減少したが、今後は公共施設整備に伴う公債費等の高止まりが見込まれるため、交付税措置率の高い地方債を活用するなど、後年度の負担軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 17/37 全国平均 5.5 熊本県平均 7.4

実質公債費比率の分析値

単年度実質公債費比率は、臨時財政対策債の減により標準財政規模が減少したものの、元利償還金及び一部事務組合への負担金の増等により、6.0%となり、令和4年度の実質公債費比率(3か年平均)は前年度比0.8ポイントの減となった。令和5年度も新庁舎建設事業に係るの地方債の元金償還開始を予定しているが、交付税算入は全額ではないため実質公債費比率の増加が見込まれる。許可制限の18%を超えることがないよう計画的な起債管理を行っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.47人]

類似団体内順位 3/37 全国平均 8.25 熊本県平均 10.29

人口1,000人当たり職員数の分析値

過去の行財政改革や、大量退職などにより、類似団体平均を大きく下回っている。令和4年度には、人口増に伴う行政需要拡大に対応すべく、定員管理計画等の見直しを行ったが、今後も行政需要の増加は見込まれるため、引き続き職員定数の適正化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 23/37 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析値

類似団体平均とほぼ同水準を維持している。令和4年度に策定した新たな定員管理計画等に基づき、引き続き各種手当調整給等について見直しを行うなど、給与の適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

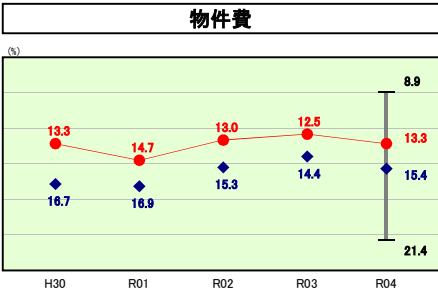
経常収支比率の分析

人口	36,030	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	35,444	人(R5.1.1現在)			
面積	99.10	km ²			
歳入総額	18,126,945	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	16,911,249	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,102,145	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.7	%
標準財政規模	9,043,836	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	17,413,099	千円	市 町 村 類 型	H30	V-1
			(年 度 毎)	R03	V-1
				R01	V-1
				R04	V-1
				R02	V-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



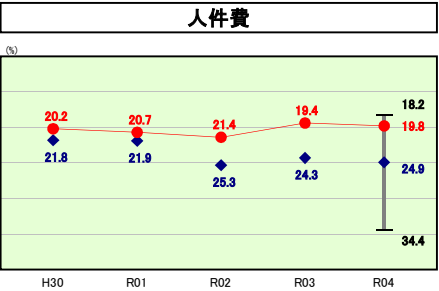
類似団体内順位 11/37

全国平均 14.9

熊本県平均 11.9

物件費の分析欄

物価高騰の影響による委託費や使用料に係る単価の増や新庁舎移行に伴う管理費用の増等により、経常経費充当一般財源が増加し、前年度比0.8ポイントの増となった。類似団体平均と比較すると低い水準ではあるが、今後も物価高騰の影響や人口増による行政需要の増加が見込まれるため、引き続き収支の均衡を保持した健全財政に努め、低い水準の維持に努める。



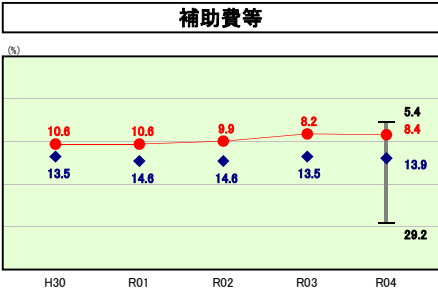
類似団体内順位 3/37

全国平均 25.9

熊本県平均 26.0

人件費の分析欄

人件費は、常勤職員及び会計年度任用職員の増により経常経費充当一般財源が増加し、前年度比0.4ポイントの増となっている。今後も人口増に伴う行政需要に対応するため、職員数の増員を予定しており、人件費の増加が見込まれる。新たな定員管理計画等に基づき、適正な職員配置を図っていく。



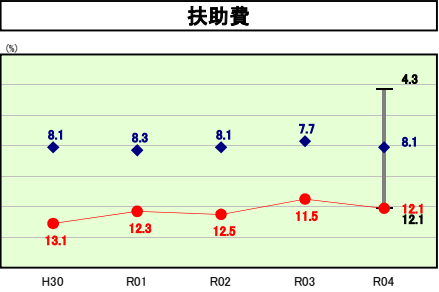
類似団体内順位 3/37

全国平均 10.5

熊本県平均 10.2

補助費等の分析欄

新環境工場最終処分場建設事業の完了による投資的経費の減に伴い、菊池環境保全組合負担金が減少したものの、社会福祉協議会派遣職員負担金が増加し、前年度比0.2ポイントの増となった。類似団体平均と比べると低い水準であるが、令和5年度からは新環境工場建設に係る地方債の元金償還開始を予定しており、一部事務組合への負担金が増加するため、各種団体への補助金については引き続き見直しを行っていく。



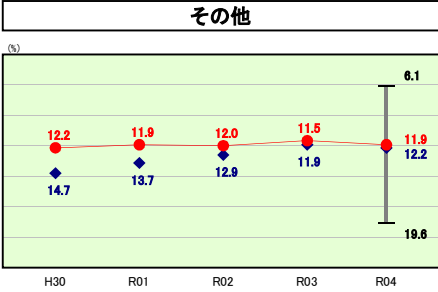
類似団体内順位 37/37

全国平均 12.5

熊本県平均 12.2

扶助費の分析欄

扶助費は、依然として増加傾向にあり、類似団体平均を大きく上回っている。自立支援に係る障害福祉サービス費の増や障害児支援事業費の増に伴い、経常経費充当一般財源が増加し、前年度比0.6ポイントの増となった。今後も人口増や少子高齢化、施設増によるサービス向上に伴い、扶助費の増加が見込まれる。



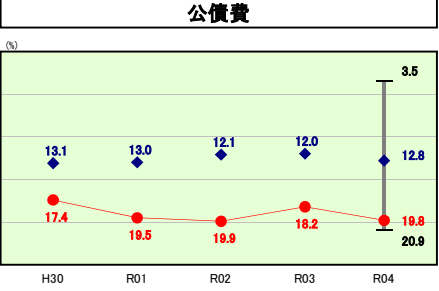
類似団体内順位 16/37

全国平均 12.4

熊本県平均 12.5

その他の分析欄

後期高齢者医療広域連合負担金の増に伴う繰出金の増及び運動公園管理委託費の増に伴う維持補修費の増等により、前年度比0.4ポイントの増となった。少子高齢化に伴い、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の他会計への繰出金といった経常経費は今後増加が見込まれるため、今後も経常経費の見直しを行っていく。



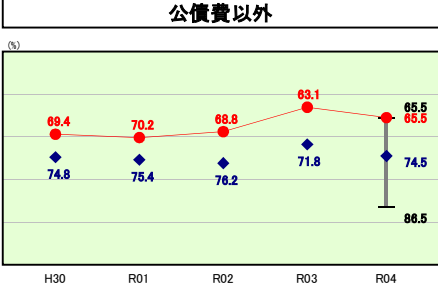
類似団体内順位 36/37

全国平均 16.0

熊本県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費は、熊本地震に係る災害復旧事業債の元金償還が開始し、経常経費充当一般財源が増加したため、1.6ポイントの増となった。熊本地震からの復旧・復興事業に係る交付税の算入率が高いが、令和5年度までは新庁舎建設の災害復旧事業債の元金償還の開始に伴う公債費の更なる増加が見込まれ、加えて、今後は大規模な公共施設整備についても予定しているため、既存事業の見直しを行いながら、計画的な起債管理に努めていく。



類似団体内順位 1/37

全国平均 76.2

熊本県平均 72.8

公債費以外の分析欄

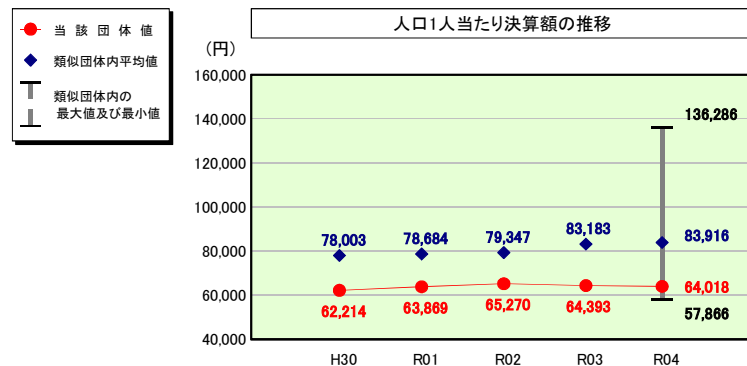
経常経費充当一般財源については、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、繰出金いずれも増額し、前年度比2.4ポイントの増加となった。類似団体平均と比較すると低い水準ではあるものの、今後も物価高騰による物件費の増や一部事務組合への負担金等の増が見込まれるため、引き続き経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

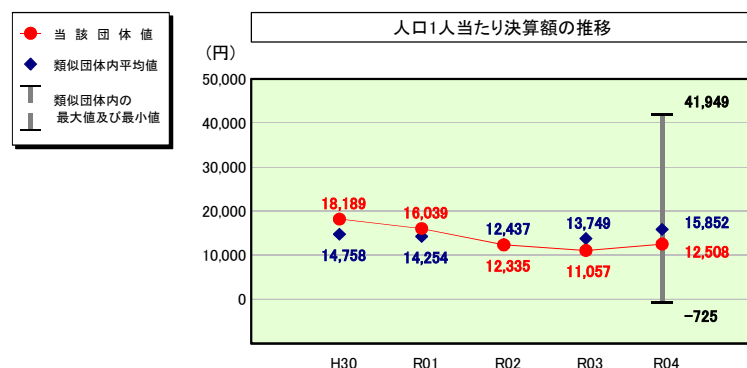
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,008,216	55,737	76,332	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	284,100	7,885	8,203	▲ 3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,620	1,100	546	101.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,184	2,531	2,795	▲ 9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	995	28	1,229	▲ 97.7
▲退職金	▲ 117,563	▲ 3,263	▲ 5,192	▲ 37.2
合計	2,306,552	64,018	83,916	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.47	7.81	▲ 2.34
ラスパイレス指数	98.0	97.3	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

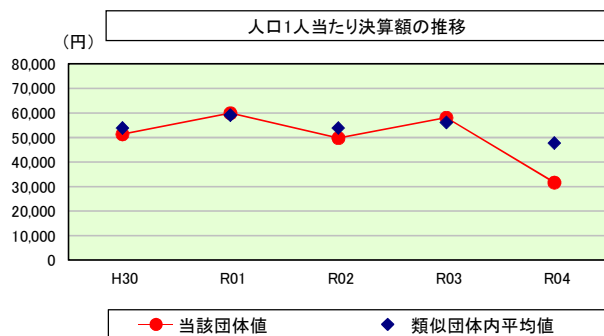


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,948,047	54,067	34,996	54.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,796	2,353	11,520	▲ 79.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,285	1,673	3,057	▲ 45.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,475	291	208	39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 91,653	▲ 2,544	▲ 2,483	2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,561,299	▲ 43,333	▲ 31,447	37.8
合計	450,651	12,508	15,852	▲ 21.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,786,485	51,353	0.9	53,869	0.4	0.5
うち単独分	478,110	13,744	▲ 0.2	35,046	7.1	▲ 7.3
R01	2,103,892	59,897	16.6	59,119	9.7	6.9
うち単独分	339,510	9,666	▲ 29.7	29,900	▲ 14.7	▲ 15.0
R02	1,763,876	49,835	▲ 16.8	53,895	▲ 8.8	▲ 8.0
うち単独分	536,847	15,168	56.9	31,224	4.4	52.5
R03	2,080,886	58,114	16.6	56,181	4.2	12.4
うち単独分	549,272	15,340	1.1	32,039	2.6	▲ 1.5
R04	1,139,806	31,635	▲ 45.6	47,730	▲ 15.0	▲ 30.6
うち単独分	588,253	16,327	6.4	26,378	▲ 17.7	24.1
過去5年間平均	1,774,989	50,167	▲ 5.7	54,159	▲ 1.9	▲ 3.8
うち単独分	498,398	14,049	6.9	30,917	▲ 3.7	10.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

熊本県大津町

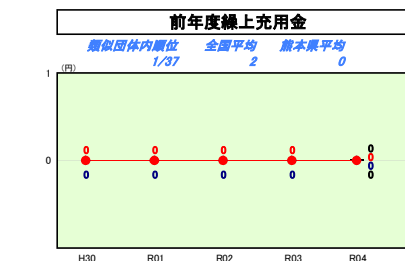
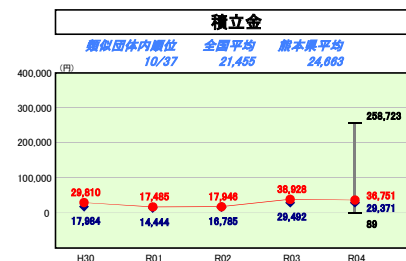
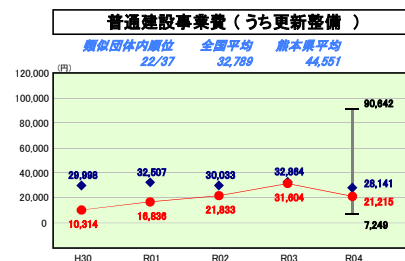
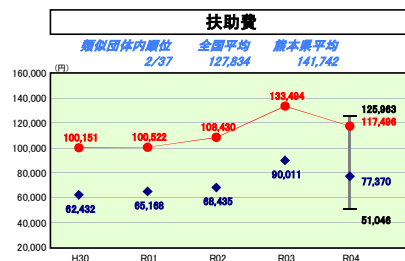
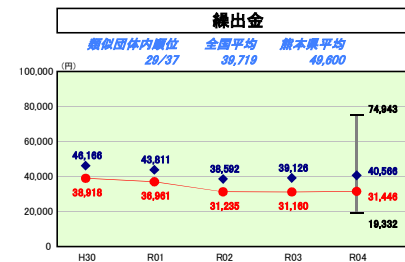
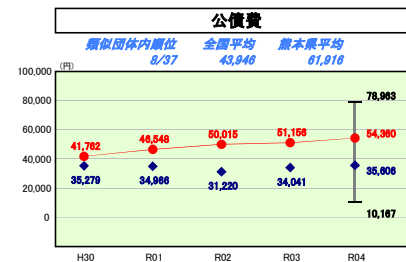
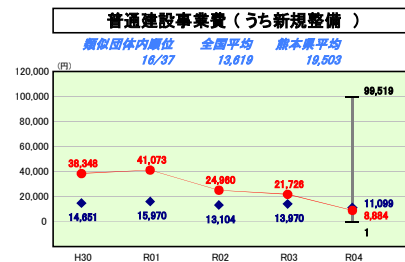
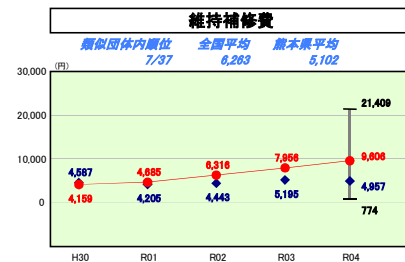
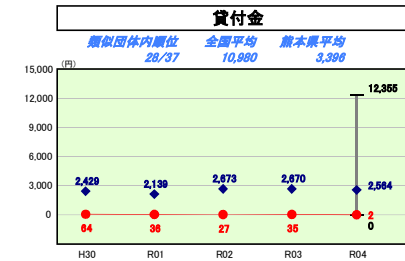
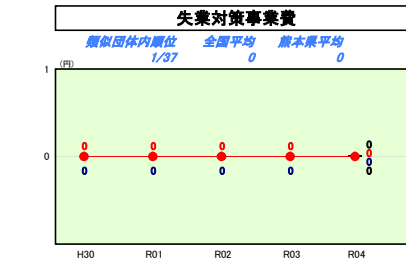
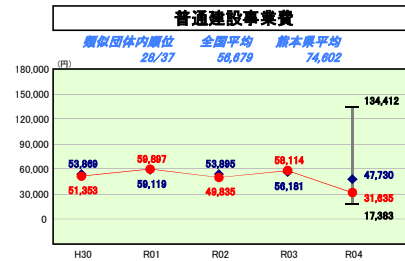
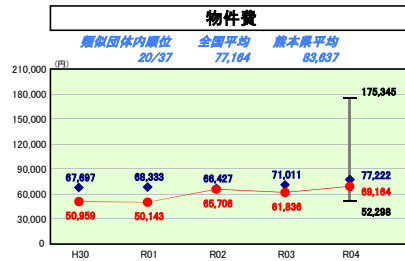
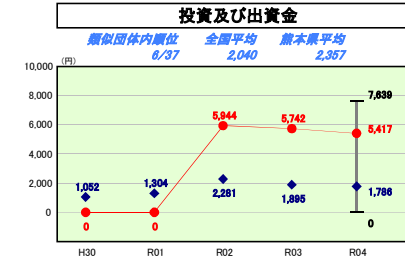
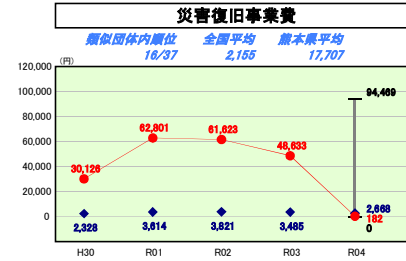
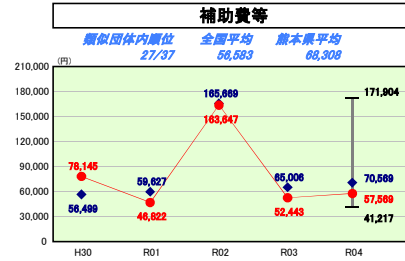
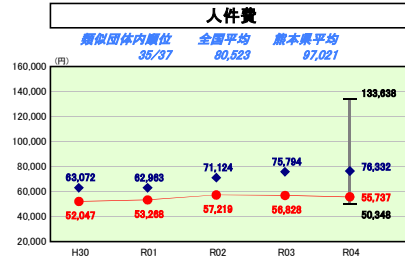
人 口	36,030 人(第1.1期現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
うち日本人	35,444 人(第1.1期現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面積	99.10 km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.7	%			
歳 入 総 額	18,126,945 千円	未 来 負 担 比 率	-	%			
歳 出 総 額	16,911,249 千円	市 町 村 類 型	H30 V-1	R01 V-1	R02 V-1		
実 質 収 支	1,102,145 千円	(年 度 毎)	R03 V-1	R04 V-1			
標準財政規模	9,043,836 千円						
地方債現在高	17,413,099 千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

近年、平成28年熊本地震に係る新庁舎建設事業により、災害復旧費が類似団体平均を大きく上回っていたが、令和3年度に新庁舎が完成したことにより、令和4年度は大きく減少した。

扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金等の新型コロナウイルス対策に係る事業費の減により減少しているが、経常的な事業費は依然として増加傾向であり、今後も人口増及び少子高齢化に伴う増加傾向は続く見込みである。

公債費は増加傾向が続いているが、令和5年度も新庁舎建設事業に係る起債の元金償還が開始するため増加が見込まれる。熊本地震に係る起債の償還は令和5年度でピークを迎えるものの、その後も大規模な公共施設整備に伴う起債を予定しているため、交付税算入率の高い地方債を活用するなど計画的な公債費管理に努める。

普通建設事業費は、大津北中学校増築事業の完了により減少したが、今後の大規模な公共施設整備によりしばらく高止まりが見込まれる。

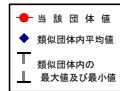
物価高騰対策、次の災害等への備え、人口増に伴う行政需要の増大にも対応すべく、引き続き健全で堅実な財政運営を行ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

熊本県大津町

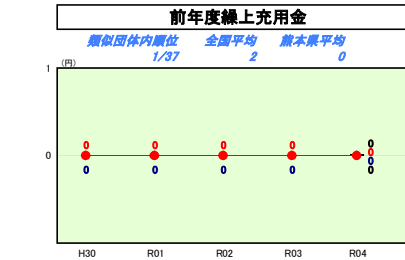
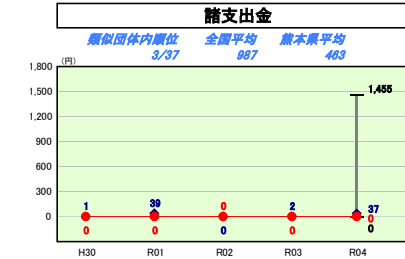
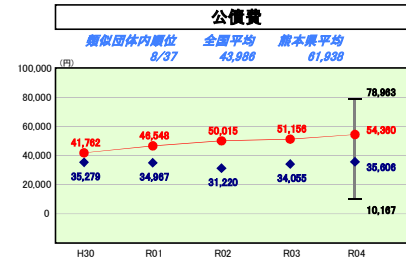
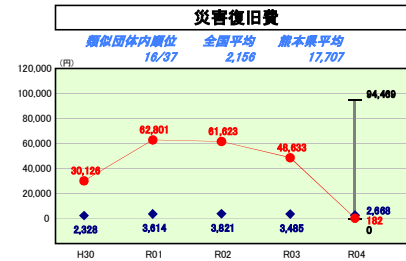
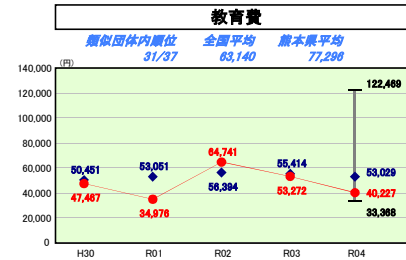
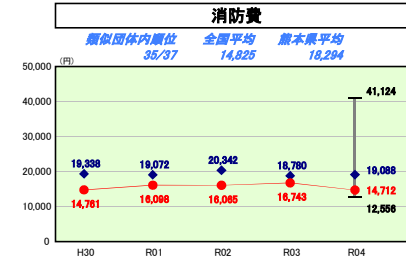
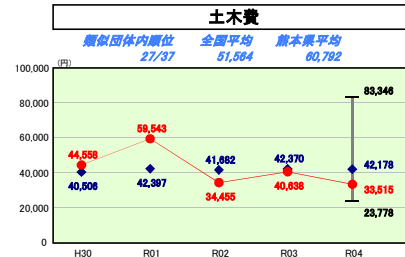
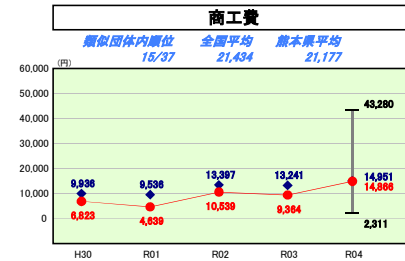
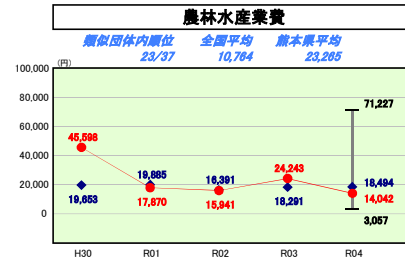
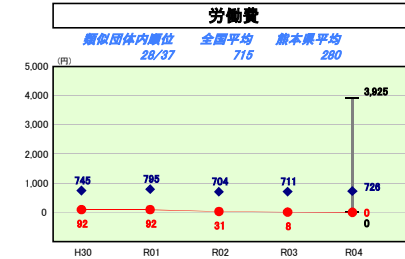
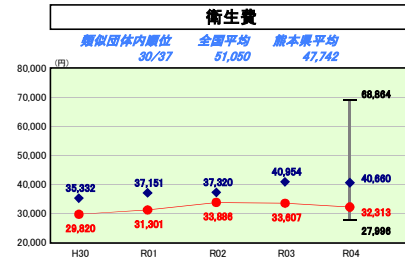
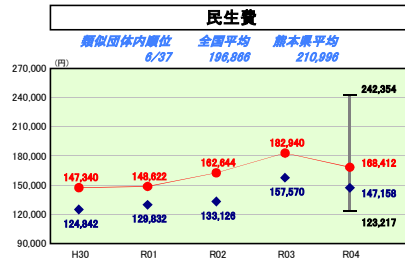
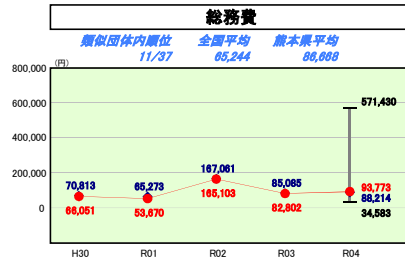
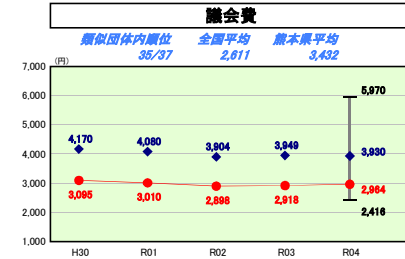
人口	36,030人(第5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,444人(第5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	99.10km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	18,126,945千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,911,249千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実収支	1,102,145千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	9,043,836千円			
地方債現在高	17,413,089千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

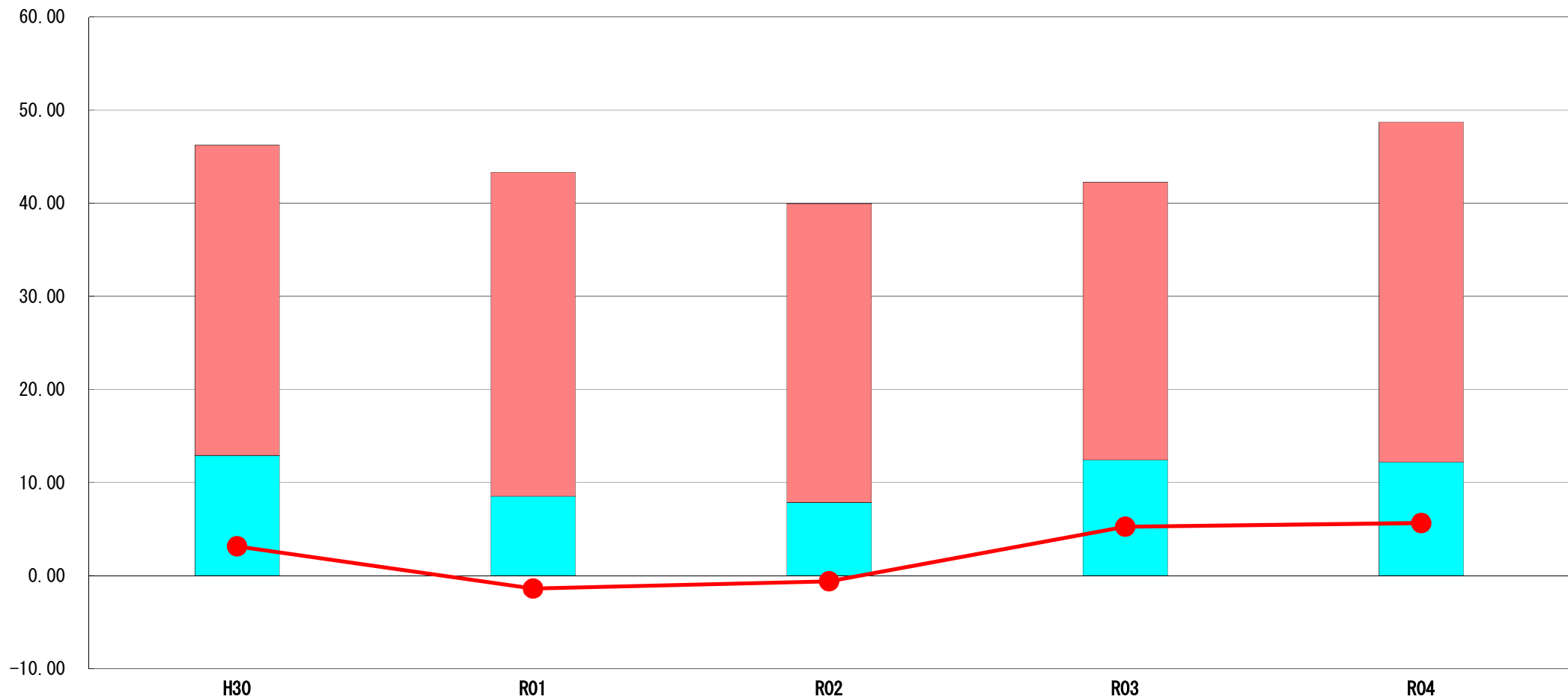
災害復旧費が大きく減少しているが、平成28年熊本地震に係る新庁舎建設事業の完了が大きな要因となっている。
商工費は、町内進出企業への工場等振興奨励補助金の増が主な増加要因であり、教育費は、大津北中学校の増築事業が完了したことが主な減少要因である。
民生費については、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金等の新型コロナウイルス対策費の減により減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		33.35	34.78	32.10	29.84	36.53
実質収支額		12.89	8.53	7.85	12.41	12.19
実質単年度収支		3.15	▲ 1.38	▲ 0.60	5.26	5.65

分析欄

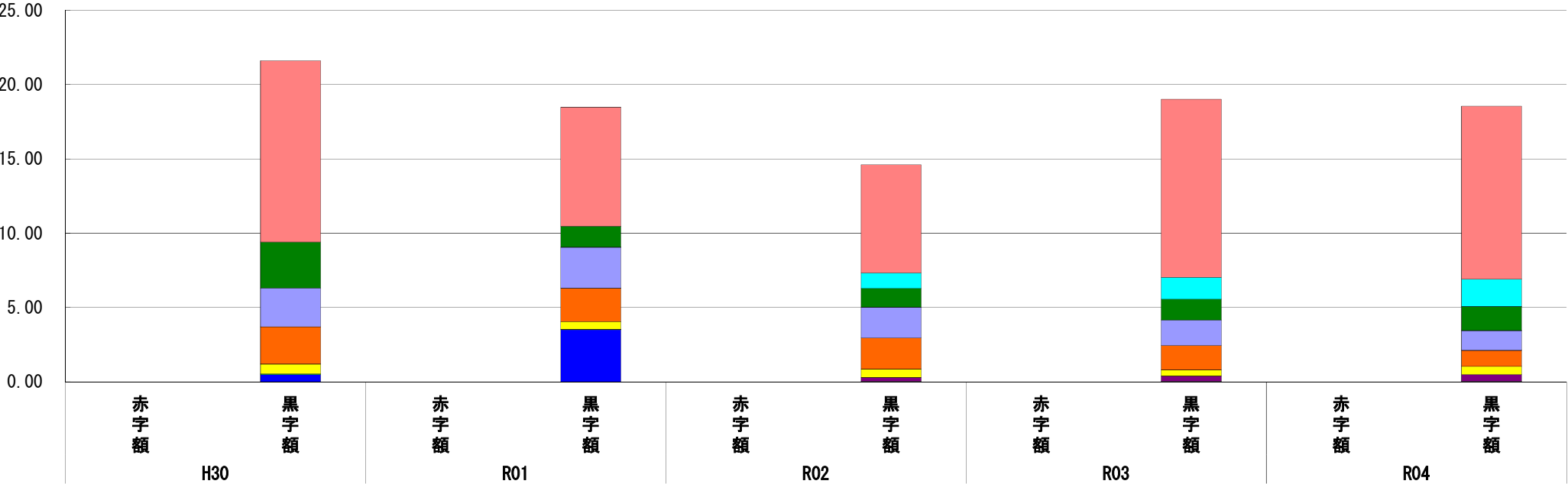
財政調整基金について、令和3年度決算に係る財政調整基金への積立（1/2）が553百万円で前年より増額（+242百万円）し、年度内の取り崩しも行わなかったことで、基金残高が前年度より増額となり、加えて、臨時財政対策債の減により標準財政規模が減額したことで、実質単年度収支はプラスとなった。税収は今後も増加傾向が続く見込みではあるが、財政調整基金については、行政需要の拡大により取崩額が増加すると思われ、実質単年度収支はマイナスに転じる可能性がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		12.21	8.00	7.28	11.99	11.64
公共下水道事業会計		-	-	1.05	1.47	1.85
工業用水道事業会計		3.09	1.42	1.27	1.40	1.61
介護保険特別会計		2.61	2.77	2.06	1.72	1.34
国民健康保険特別会計		2.50	2.24	2.10	1.64	1.08
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		0.67	0.52	0.56	0.41	0.54
農業集落排水事業会計		-	-	0.26	0.37	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	3.50	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字であるが、介護保険特別会計については、余剰金発生により介護給付費準備基金へ積立を行ったことで黒字額が減少している。

国民健康保険特別会計については、税収の減により黒字額が減少している。今後は赤字も見込まれるため、法定外繰出を行っていく必要があるが、法定外繰出は必要最小限に留め、解消に向けて取り組まなければならない。

その他の会計については、繰出基準外の繰出しがないよう、今後もこの状態を維持していく。

なお、令和2年度より公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計が公営企業会計に移行したが、料金改定も含め、運営については積極的に関与する必要がある。

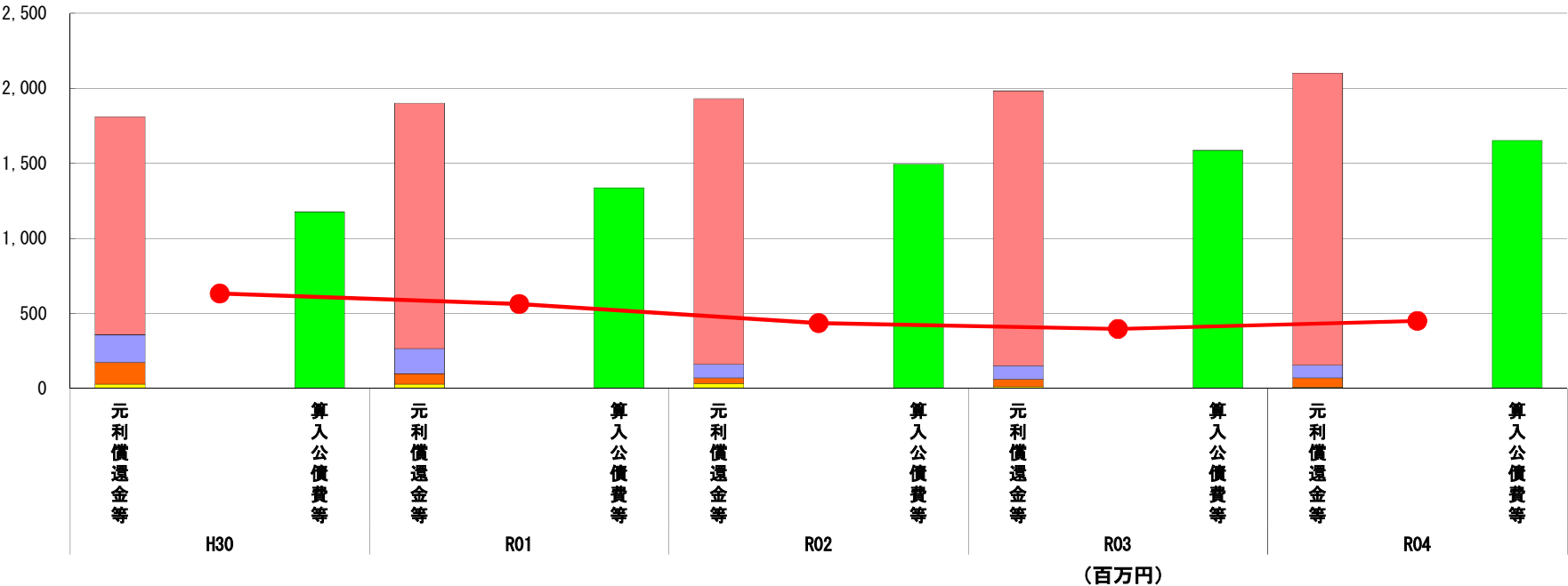
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県大津町

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,453	1,635	1,770	1,832	1,948
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		184	166	91	89	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		146	72	37	51	60
	債務負担行為に基づく支出額		28	28	33	12	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,178	1,338	1,495	1,587	1,653
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		633	563	436	397	450

分析欄

熊本地震に係る地方債の元利償還金の増加及び一部事務組合負担金の増加等により、分子は増となった。

令和5年度までは新庁舎建設に係る災害復旧事業債の元利償還金の増加が見込まれ、一部事務組合負担金についても起債の元金償還が開始することから、実質公債費比率は増加すると見込んでいる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

（参考）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

活用無し

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

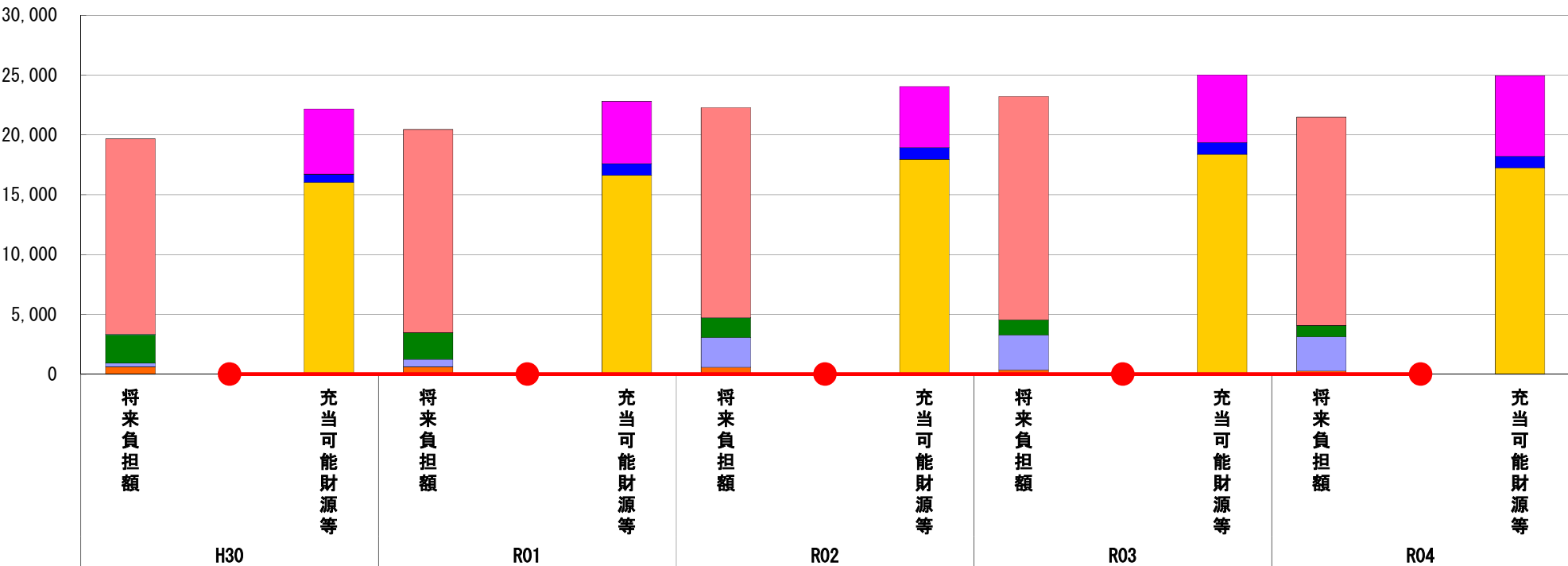
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,334	16,990	17,566	18,671	17,413
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	19	10	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,385	2,200	1,632	1,278	948
	組合等負担等見込額		296	630	2,493	2,907	2,882
	退職手当負担見込額		625	623	582	362	258
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,457	5,222	5,109	5,648	6,740
	充当可能特定歳入		689	960	975	996	972
	基準財政需要額算入見込額		16,037	16,642	17,968	18,379	17,255
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,514	▲ 2,362	▲ 1,770	▲ 1,805	▲ 3,466

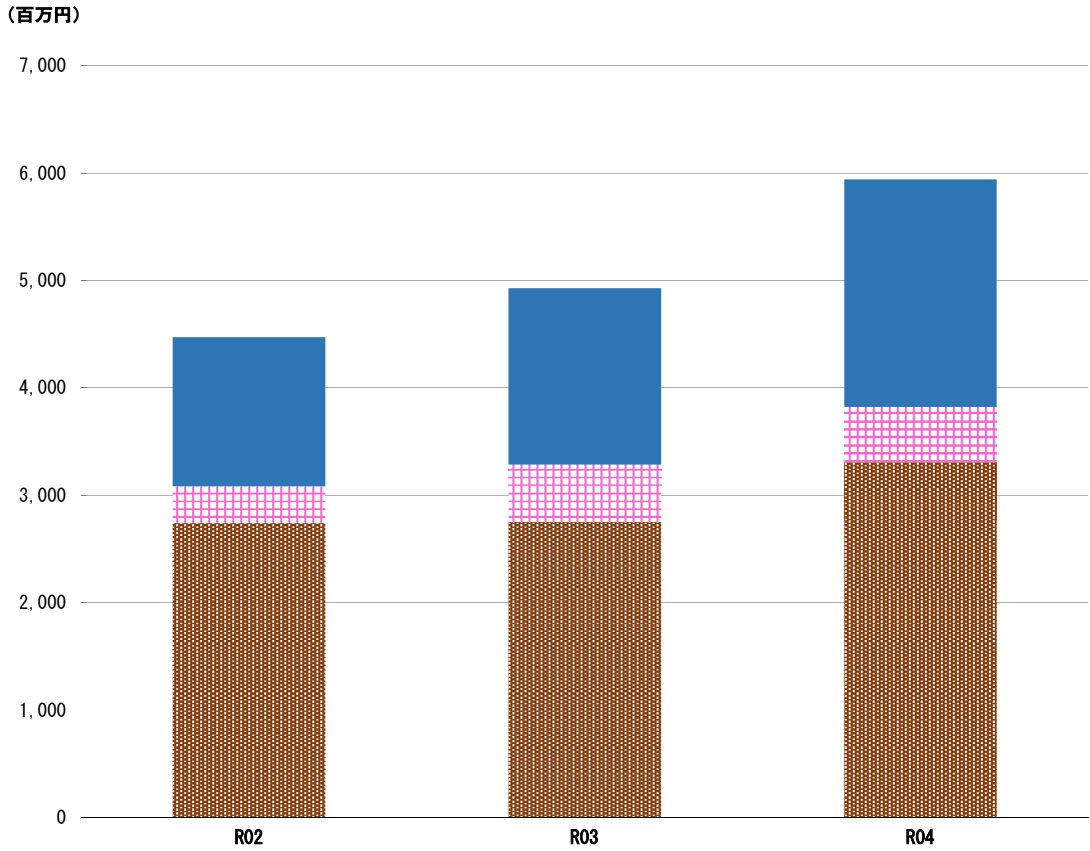
分析欄

基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等は減額したものの、熊本地震に係る災害復旧関連の地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の減により将来負担額は大幅に減額し、将来負担比率の分子は前年度より16億92百万円のマイナスとなった。

今後は大規模な公共施設整備に伴う地方債発行等により、将来負担額の増加傾向は続く見込みである。充当可能財源等については、熊本地震に係る地方債の償還完了等により基準財政需要額算入見込額は減少し、基金の取り崩しにより充当可能基金についても徐々に減少する見込みである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,740	2,751	3,304
減債基金		341	535	516
その他特定目的基金	公共施設整備基金	512	1,113	1,776
	社会福祉振興基金	200	200	200
	熊本地震大津町復興基金	147	127	114
	大津町工場等振興奨励基金	132	203	25
	大津町企業版ふるさと納税基金	-	-	6
	基金残高合計	4,470	4,929	5,941

令和4年度

熊本市大津町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は、取り崩しを行わず、前年度実質収支額の2分の1を積み立てたため、前年比553百万円の増となり、減債基金は、財源対策債、災害対策債及び令和3年度臨時財政対策債分の元利償還金に充当する額を取り崩したため減となった。その他特定目的基金については、公共施設整備基金は積立額が大きかったため増、熊本地震大津町復興基金は熊本地震からの復旧・復興事業に充当する額を取り崩したため減となった。また、地方創生事業の財源とするため、令和4年度から大津町企業版ふるさと納税基金を設置し、寄附額分を積み立てた。

(今後の方針)

- 企業誘致の推進のため、大津町工場等振興奨励基金については計画的に積立てが必要である。
- 公共施設整備基金については、個別施設計画や振興総合計画に計上している令和5年度以降の公共施設整備事業の一般財源充当額が多額になる見込みであることから、負担平準化のため、比較的一般財源充当額が少ない令和4年度までに計画的な積み立てを行ってきた。今後は基金残高が減少していくため、計画的な取り崩しが必要となる。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度決算に係る財政調整基金への積立(1/2)が553百万円で前年より増額(+242百万円)となり、地方税や普通交付税等が増額したことと3月補正時点での余剰金の発生額が前年より増額し、年度内の取り崩しを行わなかったため、前年度比553百万円の増となった。

(今後の方針)

- 平成28年度においては、熊本地震の発生直後から避難所対応、庁舎機能分散、廃棄物処理等、次々と状況が変化して行く中、専決予算等で財政調整基金を12億円程度を繰り入れ、それにより予算編成を行うことができた。これらを踏まえ、常時20億円程度は保有すべきだと考える。

減債基金

(増減理由)

学校教育施設建設事業に係る財源対策債、熊本地震関連事業に係る災害対策債及び令和3年度臨時財政対策債の元利償還金の財源として取り崩しを行ったため19百万円の減となった。

(今後の方針)

- 令和元年度から災害対策債の償還が始まったため、交付税措置されない部分を補填するために同水準の取崩しを予定している。
- 令和3年度に借入れた臨時財政対策債の償還が令和13年度までであるため、毎年11百万円程度の取り崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源として積み立てるもの。
- 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てるもの。
- 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの早期復興を図るために積み立てるもの。
- 大津町企業版ふるさと納税基金：地方創生事業の財源として積み立てるもの。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：公共施設整備基金は令和5年度以降の公共施設整備の財源として積み立てたことにより663百万円の増となった。
- 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として取り崩したため178百万円の減となった。
- 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の財源として取り崩したため13百万円の減となった。
- 大津町企業版ふるさと納税基金：寄附額を地方創生事業の財源として積み立てたため6百万円の増となった。

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：個別施設計画や振興総合計画に計上している令和5年度以降の公共施設整備事業の一般財源充当額が多額になる見込みであることから、負担平準化のため、比較的一般財源充当額が少ない令和4年度までに計画的な積み立てを行ってきた。今後は基金残高が減少していくため、計画的な取り崩しが必要となる。
- 大津町工場等振興奨励基金：企業誘致の状況を踏まえ、積立を計画的に行う必要がある。
- 熊本地震大津町復興基金：この基金を利用してきめ細かな復興事業を展開していく。
- 大津町企業版ふるさと納税基金：この基金を利用して地方創生及び持続可能なまちづくりを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

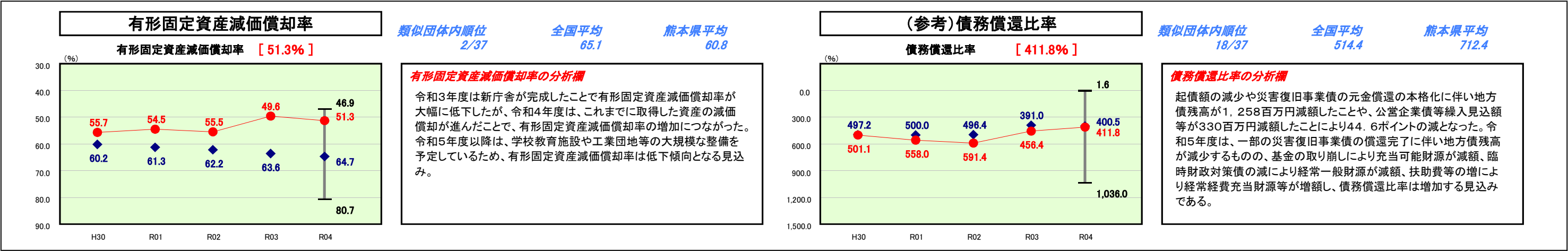
令和4年度

熊本県大津町

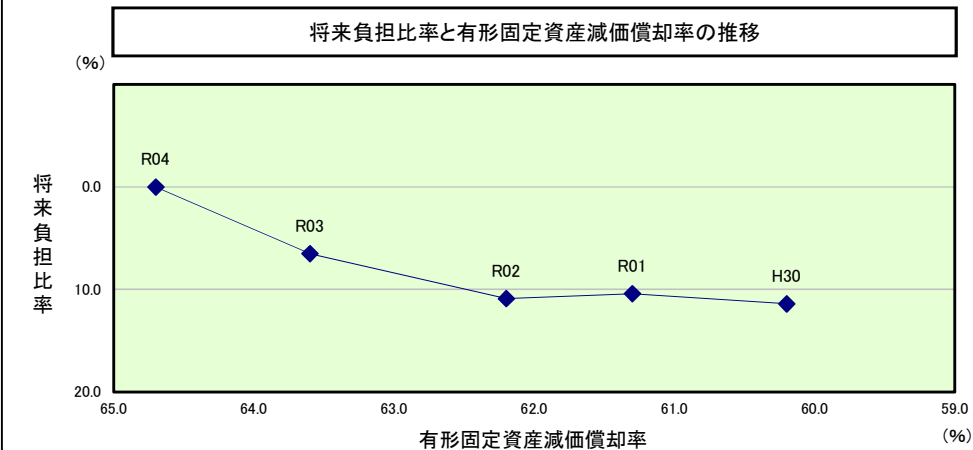
人	36,030	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,444	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	18,126,945	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,911,249	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実質収支	1,102,145	千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	9,043,836	千円			
地方債現在高	17,413,099	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



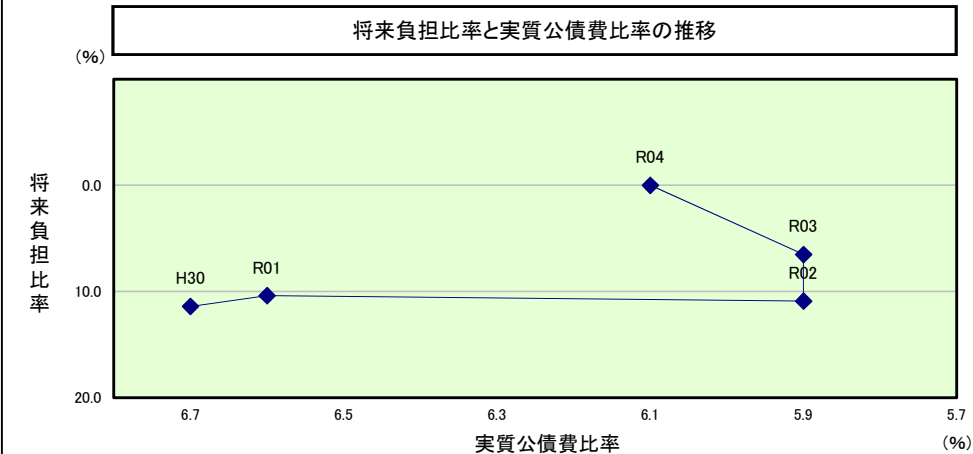
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
公共下水道事業の起債償還の減少に伴う繰出金の減少により、ここ数年は将来負担比率が負の数になっているが、新環境工場建設による組合負担等見込額の増加や令和5年度以降に予定されている大規模な公共施設整備に伴い、地方債残高の高止まりが見込まれるため、今後も健全化を進めていく必要がある。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	55.7	54.5	55.5	49.6	51.3
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	10.9	6.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.3	62.2	63.6	64.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については上述の通り。
実質公債費比率について、元利償還金の増加や一部事務組合の償還金の増による負担金の増加、また普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴う標準財政規模の減により単年度実質公債費比率は増加したが、令和元年度の単年度実質公債費比率の減少により3カ年平均は減少した。令和5年度は標準財政規模の増が見込まれるものの、学校教育施設の起債に係る元利償還金の増や、新環境工場建設に係る元金償還本格化に伴う一部事務組合負担金の増、また、町立小中学校仮設校舎賃貸借による公債費に準ずる債務負担行為の増が見込まれるため、単年度及び3カ年平均の実質公債費比率は増加する見込みである。今後も元利償還金の高止まりが予想されるため、引き続き起債抑制に努める必要がある。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.6	9.6	8.0	6.5	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	10.9	6.5	0.0
	実質公債費比率	6.7	6.6	5.9	5.9	6.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

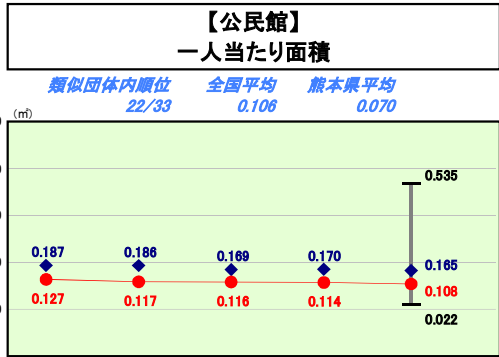
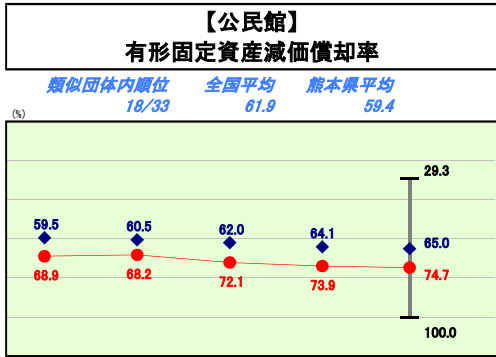
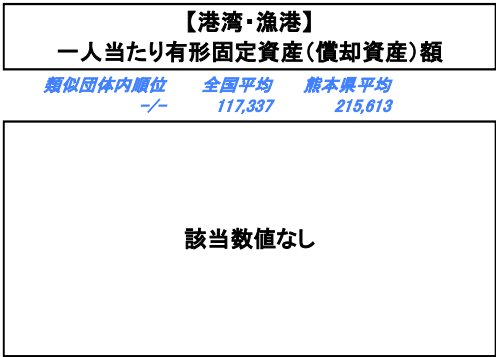
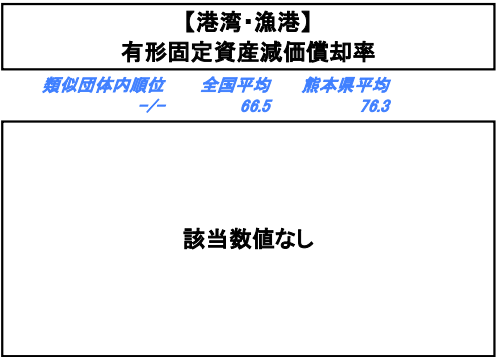
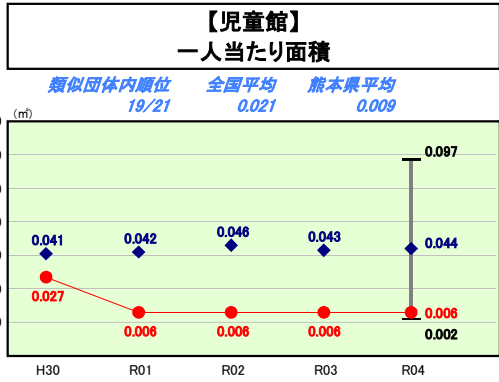
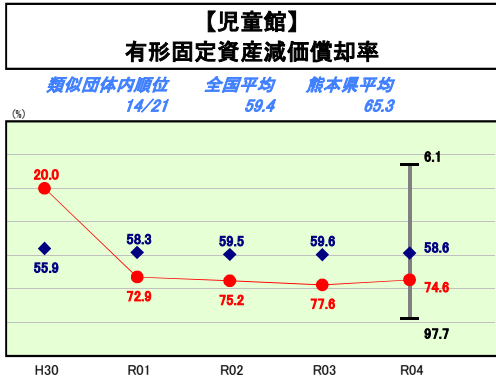
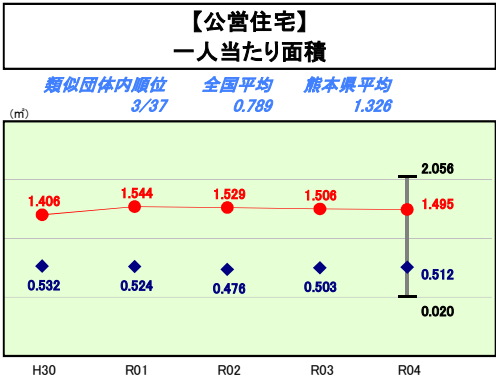
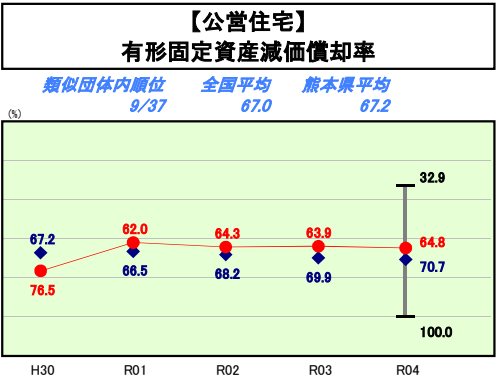
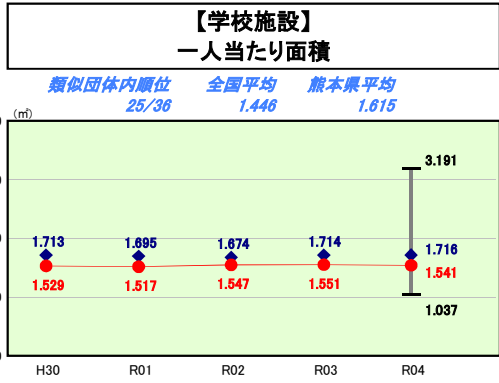
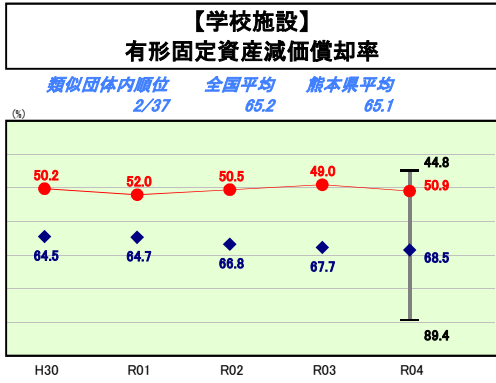
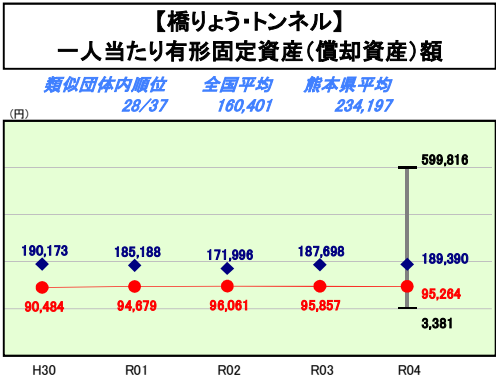
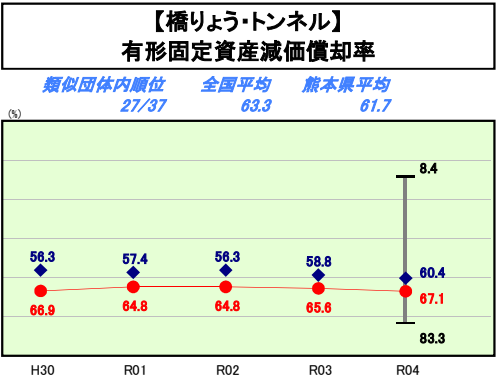
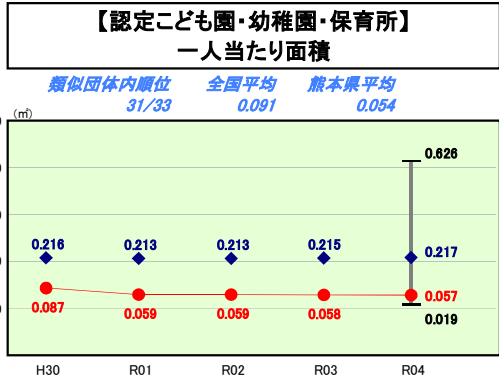
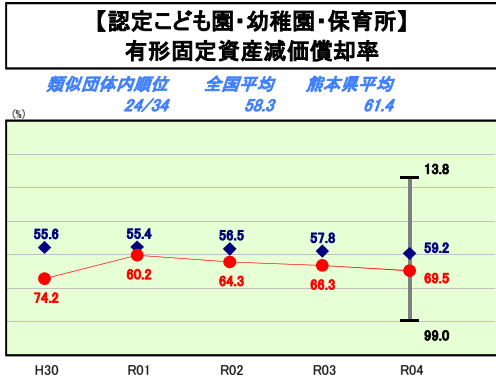
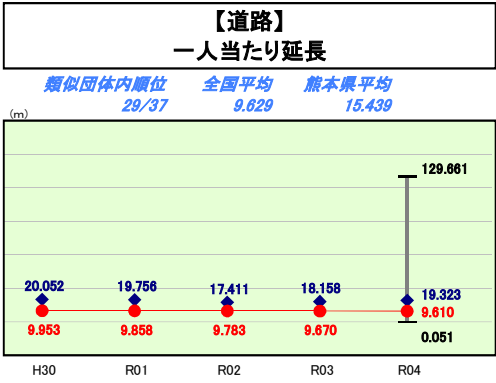
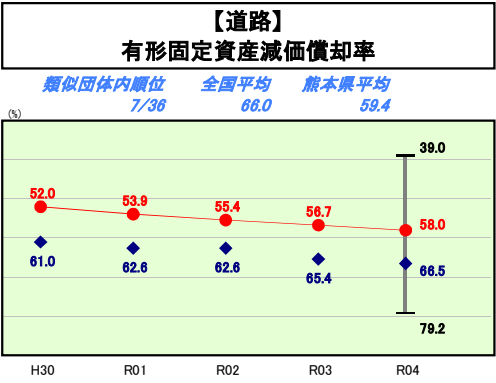
令和4年度

熊本県大津町

人口	36,030人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,444人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.10km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	18,126,945千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,911,249千円	市町村類型(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実質収支	1,102,145千円		
標準財政規模	9,043,836千円		
地方債現在高	17,413,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
学校施設の有形固定資産減価償却率は比較的低い値になっているが、これは比較的新しい小学校や増築した小学校があるためである。また、公営住宅については大規模改修に伴い低下しており、今後も引き続き大規模改修を予定しているため、減少傾向が続く見込み。全体的に見ると老朽化が進んでおり、特に類似団体平均を下回っている施設については計画的な改修を行っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

熊本県大津町

人口	36,030人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,444人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.10km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	18,126,945千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,911,249千円	市町村類型(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実質収支	1,102,145千円		
標準財政規模	9,043,836千円		
地方債現在高	17,413,099千円		

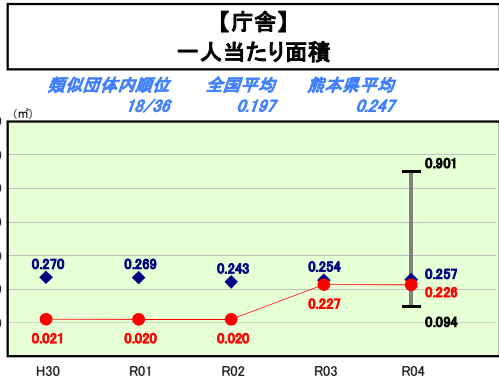
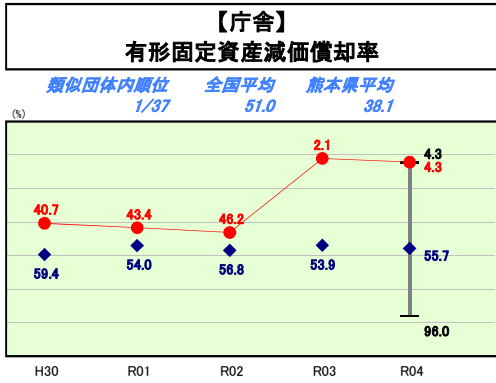
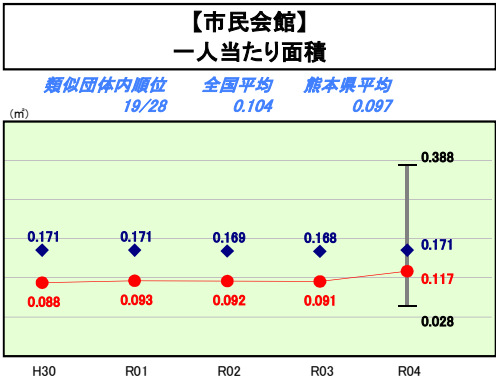
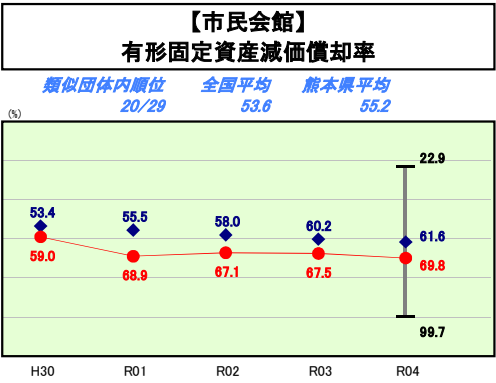
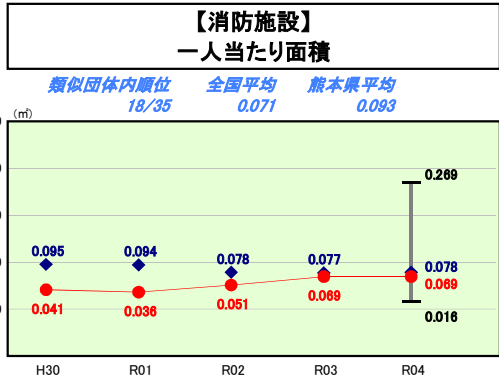
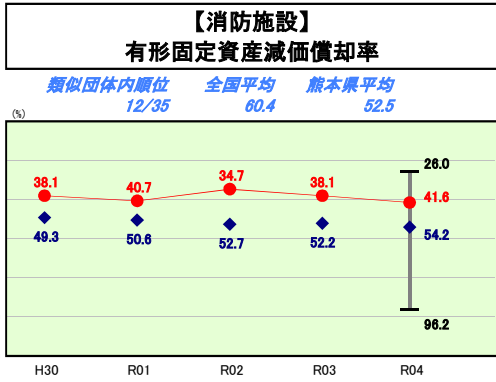
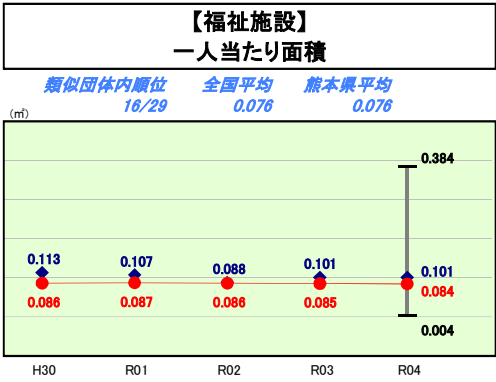
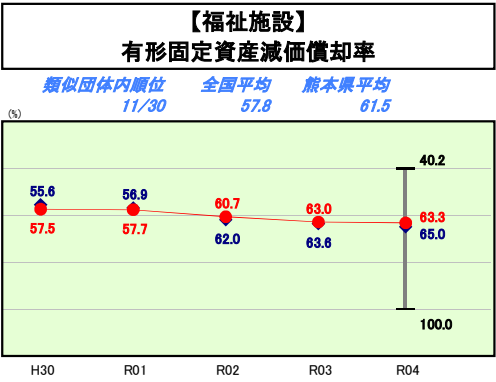
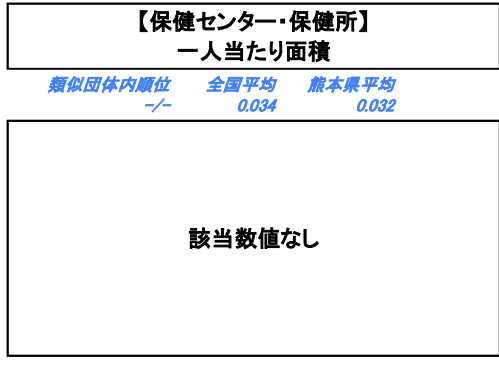
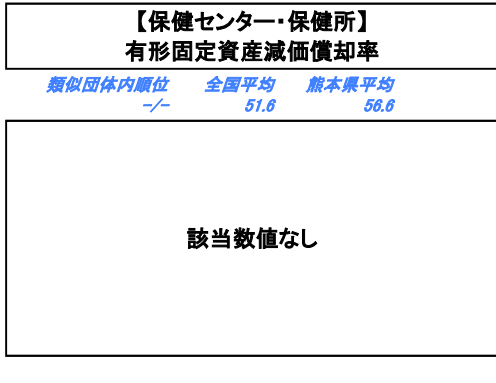
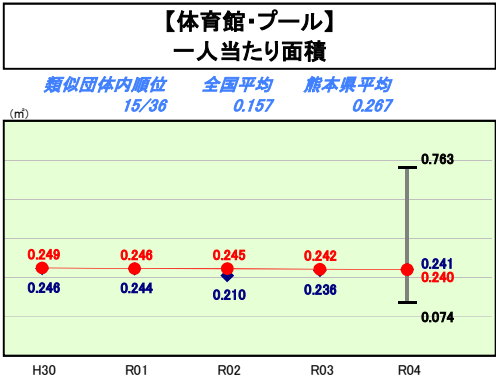
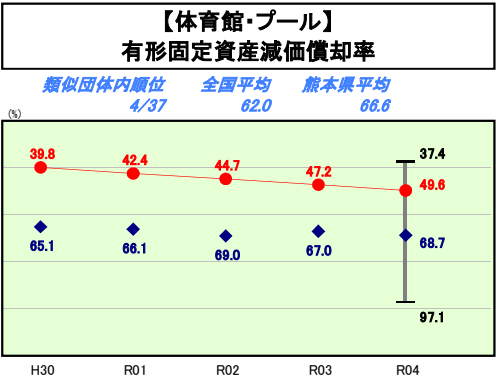
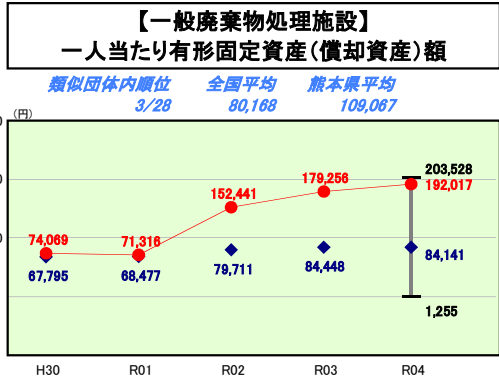
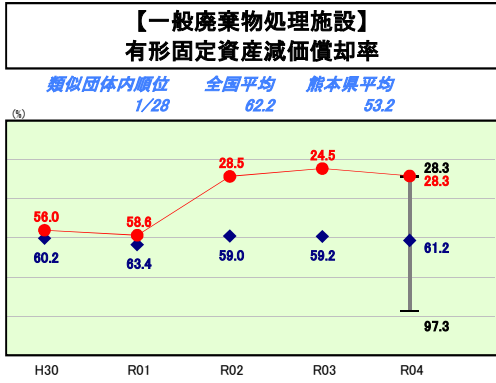
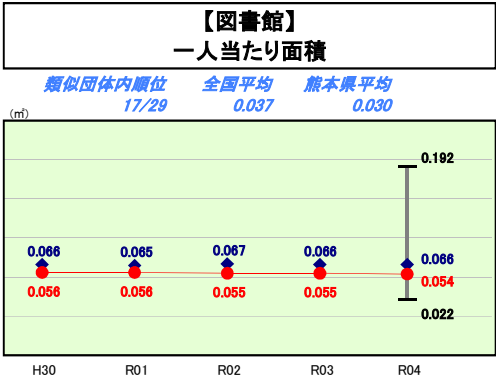
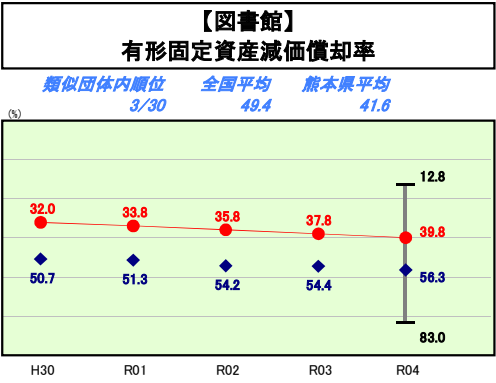


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

一般廃棄物処理施設及び庁舎は類似団体平均と比べて大幅に有形固定資産減価償却率が低くなっているが、これは新環境工場及び新庁舎の建設によるものである。全体的に見ると、類似団体平均と比べて比較的減価償却率が低くなっているが、市民会館など類似団体平均を上回っている施設もあるため、引き続き個別施設計画等に基づき施設の適切な維持管理に努めていく。